

地方財政審議会付議（決裁）案件

平成29年2月21日（火）

（案件名）

- ・ 平成28年度地方債同意等予定額の通知等について（決裁案件）
（根拠法令は別紙）

自治財政局 地方債課
日向管理官（内23392）

【根拠法令】

○ 地方財政法（昭和 23 年法律第 109 号）

(地方債の協議等)

第 5 条の 3

地方公共団体は、地方債を起し、又は起こそうとし、若しくは起こした地方債の起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合には、政令で定めるところにより、総務大臣又は都道府県知事に協議しなければならない。ただし、軽微な場合その他の総務省令で定める場合は、この限りでない。

- 11 総務大臣は、第 1 項の規定による協議における総務大臣の同意並びに前項に規定する基準の作成及び同項の書類の作成については、地方財政審議会の意見を聴かななければならない。

(地方債についての関与の特例)

第 5 条の 4

次に掲げる地方公共団体は、地方債を起し、又は起こそうとし、若しくは起こした地方債の起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合には、政令で定めるところにより、総務大臣又は都道府県知事の許可を受けなければならない。この場合においては、前条第 1 項の規定による協議又は同条第 6 項の規定による届出をすることを要しない。

- 7 総務大臣は、第 1 項、第 3 項及び第 4 項の総務大臣の許可並びに第 1 項第 4 号から第 6 号までの規定による指定及び第 2 項の規定による指定の解除については、地方財政審議会の意見を聴かななければならない。

○ 地方財政法施行令（昭和 23 年法律第 267 号）

(地方債の協議の相手方等)

第 2 条

- 3 都道府県知事は、法第 5 条の 3 第 1 項の規定による協議において同意をしようとするときは、当該同意に係る地方債の限度額及び資金について、あらかじめ総務大臣に協議し、その同意を得なければならない。

- 5 総務大臣は、第 3 項の規定による協議における同意については、地方財政審議会の意見を聴かななければならない。

(地方債の許可手続)

第 21 条

法第 5 条の 4 第 1 項、第 3 項及び第 4 項の規定により、地方公共団体が地方債を起し、又は起こそうとし、若しくは起こした地方債の起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合には、第 2 条第 1 項第 1 号に掲げる地方公共団体にあつては総務大臣、同項第 2 号に掲げる地方公共団体にあつては都道府県知事の許可を受けなければならない。

- 3 都道府県知事は、第 1 項に規定する許可をしようとするときは、当該許可に係る地方債の限度額及び資金について、あらかじめ総務大臣に協議し、その同意を得なければならない。

- 5 総務大臣は、第 3 項に規定する同意については、地方財政審議会の意見を聴かななければならない。

平成 28 年度地方債同意等予定額

(2次分・熊本地震復旧等予備費分・国の補正予算(第2号)分)について

平成 29 年 2 月
自治財政局

1. 同意等予定額の総額

- 地方公共団体から提出のあった起債予定額等に基づき、あらかじめ同意等予定額を通知。

単位(億円)

区分	既通知等額	今回通知額	今回通知額		
			2次分	熊本地震復旧等予備費分	国の補正予算(第2号)分
通常 収支分	117,323	25,815	15,913	446	9,456
東日本 大震災分	354	35	34	—	1
総額	117,678	25,850	15,946	446	9,457

※ 既通知等額の内訳

1次分：83,632億円(通常収支分83,296億円、東日本大震災分336億円)

届出分(1月分まで)：33,946億円(通常収支分33,927億円、東日本大震災分18億円)

熊本地震復旧等予備費分：69億円(通常収支分69億円)

国の補正予算(第2号)分：32億円(通常収支分32億円)

※ 四捨五入の都合で数値が一致しない場合がある。

- 今回通知する同意等予定額は2兆5,850億円であり、既通知等額11兆7,678億円を加えると、14兆3,528億円となり、地方債計画額(改正後)12兆8,997億円の111.3%である。

- 今回、同意等予定額を通知する主な事業債

2次分：行政改革推進(2,201億円)、退職手当債(2,189億円)、減収補填債(特例分)(1,933億円)、災害復旧事業(1,559億円)、旧合併特例(1,158億円)

熊本地震復旧等予備費分：災害復旧事業(377億円)、公共事業等(69億円)

国の補正予算(第2号)分：公共事業等(3,947億円)、学校教育施設等(2,895億円)、災害復旧事業(681億円)、旧合併特例(604億円)、一般補助施設等(399億円)

2. 同意等予定額の通知日

2月27日(月)

○ 地方債同意等予定額について(平成28年度第2次分、熊本地震復旧等予備費分、国の補正予算(第2号)分)

1 通常収支分

	地方債計画額 (改正後) A	既届出分 (1月分まで) B	既通知額 C	今回通知額 (小計) D=E+F+G	今回通知額 (第2次分) E	今回通知額 (予備費分) F	今回通知額 (補正2号分) G	合計 H=B+C+D	計画残額 I=A-H	割合 H/A
一般会計債	64,461	20,629	35,102	19,852	10,413	446	8,992	75,584	▲11,123	117.3%
公共事業等	23,640	6,762	10,167	4,965	948	69	3,947	21,893	1,747	92.6%
公営住宅建設事業	1,210	916	953	309	148		161	2,179	▲969	180.1%
災害復旧事業	3,208	88	268	2,614	1,557	377	681	2,970	238	92.6%
教育・福祉施設等整備事業	7,816	1,715	3,990	4,774	1,316		3,458	10,479	▲2,663	134.1%
学校教育施設等	3,964	788	1,766	3,815	921		2,895	6,370	▲2,406	160.7%
社会福祉施設	536	247	366	140	99		41	752	▲216	140.3%
一般廃棄物処理	1,461	267	1,226	276	153		124	1,769	▲308	121.1%
一般補助施設等	1,315	180	376	507	108		399	1,063	252	80.8%
施設(一般財源化分)	540	233	256	36	36			525	15	97.1%
一般単独事業	22,542	10,859	15,378	4,071	3,355		715	30,308	▲7,766	134.5%
一般	4,430	4,713	3,772	981	923		58	9,466	▲5,036	213.7%
うち一般事業		4,713	3,705	919	861		58	9,337		
うち第三セクター改革推進債			67	62	62			129		
地域活性化	690	198	544	87	87		0	829	▲139	120.1%
防災対策	871	335	510	116	116		0	961	▲90	110.4%
地方道路等	3,221	3,517	1,898	537	517		19	5,951	▲2,730	184.8%
旧合併特例	6,200	1,062	5,320	1,762	1,158		604	8,144	▲1,944	131.4%
緊急防災・減災	6,000	1,020	3,165	380	373		7	4,566	1,434	76.1%
公共施設最適化	1,130	14	168	209	181		27	391	739	34.6%
辺地及び過疎対策事業	4,900		4,139	676	646		30	4,815	85	98.3%
辺地対策	491		425	58	52		6	483	8	98.3%
過疎対策	4,409		3,714	618	594		24	4,332	77	98.3%
公共用地先行取得等事業	345	290	207	88	88			585	▲240	169.5%
行政改革推進	700			2,201	2,201			2,201	▲1,501	314.4%
調整	100			155	155			155	▲55	155.0%
公営企業債	25,476	2,584	21,127	1,111	647		464	24,823	653	97.4%
水道事業	5,047	182	4,671	172	99		74	5,025	22	99.6%
工業用水道事業	263	5	207	16	1		15	228	35	86.5%
交通事業	1,744	412	1,185	33	11		22	1,630	114	93.5%
電気事業・ガス事業	178		161	9	9			170	8	95.5%
港湾整備事業	461	50	415	24	24			489	▲28	106.1%
病院事業・介護サービス事業	4,485	679	3,466	238	196		42	4,382	103	97.7%
市場事業・と畜場事業	519	222	227	57	21		36	506	13	97.5%
地域開発事業	699	106	542	49	49			697	2	99.7%
下水道事業	11,986	905	10,194	504	230		275	11,603	383	96.8%
観光その他事業	94	23	61	8	8			92	2	98.3%
(公営企業退職手当債)									-	-
臨時財政対策債	37,880	10,714	27,167					37,880	▲0	100.0%
退職手当債	800			2,189	2,189			2,189	▲1,389	273.6%
合計	128,617	33,927	83,396	23,152	13,249	446	9,456	140,475	▲11,858	109.2%
減収補填債(5条分)				730	730			730	▲730	-
減収補填債(特例分)				1,933	1,933			1,933	▲1,933	-
総計	128,617	33,927	83,396	25,815	15,913	446	9,456	143,138	▲14,521	109.2%

(注)四捨五入の結果、額が合わない場合がある。

2 東日本大震災分

(単位:億円)

	地方債計画額 (改正後) A	既届出分 (1月分まで) B	既通知額 C	今回通知額 (小計) D=E+F+G	今回通知額 (第2次分) E	今回通知額 (予備費分) F	今回通知額 (補正2号分) G	合計 H=B+C+D	計画残額 I=A-H	割合 H/A
一般会計債	349	18	317	32	31		1	367	▲18	84.9%
公営住宅建設事業	323		259	27	27			286	37	88.6%
災害復旧事業	18		5	2	2			6	12	35.6%
一般補助施設等※※		18	50	3	2		1	71	▲71	—
一般単独事業	8		4	0	0			4	4	47.4%
公営企業債	27		19	2	2			21	6	78.9%
水道事業	1		1					1	0	53.0%
市場事業・と畜場事業	4		3					3	1	81.5%
下水道事業	22		15	2	2			18	5	79.5%
被災施設借換債	4			1	1			1	3	15.3%
総計	380	18	336	35	34		1	389	▲9	83.8%

(注)|四捨五入の結果、額が合わない場合がある。

※※ 復興事業の地方負担額を対象とするものであり、地方債計画には計上せず、「その他同意等の見込まれる項目」として取り扱っている。

3 合計

(単位:億円)

	地方債計画額(改正後) A	既届出分 (1月分まで) B	既通知額 C	今回通知額 (小計) D=E+F+G	今回通知額 (第2次分) E	今回通知額 (予備費分) F	今回通知額 (補正2号分) G	合計 H=B+C+D	計画残額 I=A-H	割合 H/A
1 通常収支分	128,617	33,927	83,396	25,815	15,913	446	9,456	143,138	▲14,521	109.2%
2 東日本大震災分	380	18	336	35	34		1	389	▲9	83.8%
合計	128,997	33,946	83,732	25,850	15,946	446	9,457	143,528	▲14,531	109.1%

(注)|四捨五入の結果、額が合わない場合がある。

平成28年度地方債計画に対する同意等通知状況（平成29年2月21日現在）

○地方債計画当初分（2次分）

（単位：億円）

資金区分	計	財融資金	機構資金	市場公募	銀行等
地方債計画額(A)	112,462	28,335	18,160	36,900	29,067
既通知等額(B)	117,577	26,805	17,124	30,217	43,431
今回通知額(C)	15,947	2,942	1,736	1,542	9,727
通知額計(D)【(B)+(C)】	133,524	29,747	18,860	31,759	53,158
差引(A)-(D)	▲21,062	▲1,412	▲700	5,141	▲24,091

※1 財政融資資金の不足額1,412億円については、前年度からの繰越分708億円、地方債計画改正分のうち600億円及び未協議等額を充当。

※2 地方公共団体金融機構資金の不足額700億円については、地方債計画改正分を充当。

○地方債計画改正分

（熊本地震復旧等予備費分・国の補正（第2号）分）

（単位：億円）

資金区分	計	財融資金	機構資金	市場公募	銀行等
地方債計画額(A)	16,535	7,397	1,460	—	7,678
既通知等額(B)	101	101	—	—	—
今回通知額(C)	9,904	5,260	718	253	3,674
通知額計(D)【(B)+(C)】	10,005	5,361	718	253	3,674
差引(A)-(D)	6,530	2,036	742	▲253	4,004

○合計

（単位：億円）

資金区分	計	財融資金	機構資金	市場公募	銀行等
地方債計画額(A)	128,997	35,732	19,620	36,900	36,745
既通知等額(B)	117,678	26,905	17,124	30,218	43,431
今回通知額(C)	25,850	8,201	2,454	1,795	13,400
通知額計(D)【(B)+(C)】	143,528	35,107	19,578	32,012	56,831
差引(A)-(D)	▲14,531	625	42	4,888	▲20,086

※ 端数処理の都合により、合計が一致しない場合がある。